

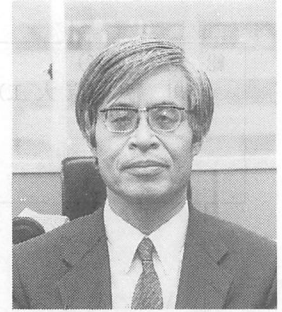
## ■ 論 説 ■

## 我が国のエネルギー政策について

## Energy Policy of Japan

並 木 徹\*

Toru Namiki



## 1. はじめに

我が国のエネルギー政策は、エネルギーの安定供給確保を最重要の課題としてとらえ、従来から石油の安定供給確保、石油依存度の低減、より一層の省エネルギーの達成、原子力推進等の様々な分野に積極的に取り組んできた。我が国のエネルギー供給構造は依然として脆弱ではあるものの、これらの施策が今日のエネルギー需給の実現に一定の成果を挙げてきたものと言えよう。

しかしながら、我々が迎えるであろう今後のエネルギー情勢を見通すと、国際的には石油危機後の価格高騰、供給量減少という状況から比べて緩和期にあるものの、今後の発展途上国での需要増、中東依存度の高まり等石油を中心にエネルギー需給逼迫化への懸念材料がある。また、国内的にも長期エネルギー需給見直しにおいて設定された省エネ目標の達成が容易ではなく、原子力立地も困難化している。さらに、これまでのエネルギーの安定的供給確保に加え、地球環境問題への対応という新たな課題にも取り組んでいかなければならない。

本稿では、以上のような状況を踏まえ、我が国のエネルギーを取り巻く現状を概観するとともに、現在の政策の方向について、簡単に述べることにする。

## 2. エネルギー需給の現状

## 2.1 我が国のエネルギー情勢

## 2.1.1 我が国のエネルギー需要の現状

我が国のエネルギー需要（最終エネルギー消費）は、二度の石油危機を契機としてエネルギー利用の効率化が進んだ結果、第二次石油危機の1979年度以降1986年度までの7年間では年率平均▲0.4%の伸び率で推移した。

しかしながら、1986年度以降、内需主導型の好調な景気の持続、引き続き低水準で推移するエネルギー価格等を背景に、エネルギー需要は増勢に転じ、1991年度までの5年間は年率平均4.1%という高水準の伸び率で推移した。特に、民生、輸送部門においては、それぞれ年率平均4.9%、4.5%と顕著な伸びを示したところである。

しかしながら1992年度は、調整過程に入った景気を背景とした産業部門の低迷、（年率平均▲2.0%）を中心に対前年比0.5%と伸び率が鈍化した。ただし、民生、運輸部門ではそれぞれ年率平均3.9%、2.3%と比較的軽微な低下にとどまった。

表1 我が国の最終エネルギー消費の推移

（単位：原油換算百万k l、%）

年度	73	79	86	87	88	89	90	91	92
最終エネルギー消費	285	301	294	308	325	336	349	356	360
年率平均	0.9	▲0.4			4.1				0.5
産業	187	178	156	163	173	178	183	185	181
年率平均		▲0.8	▲1.9		0.7				▲2.0
民生	52	63	72	76	80	82	85	89	93
年率平均		3.3	1.9		4.9				3.9
運輸	47	60	66	69	72	77	80	84	86
年率平均		4.2	1.3		4.5				2.3

## 2.1.2 我が国のエネルギー供給の現状

我が国の一次エネルギー供給源の構成比に関する特徴としては、石油依存度が1973年度77.4%から1991年度には56.7%に低下し、その一方で石油代替エネルギー（天然ガス、原子力等）の比率が増加していることが挙げられる。

ただし、1992年度は石油依存度が58.2%へと再び上昇した。これは、1992年度からの原油処理量についての生産計画指導撤廃により、石油製品供給のウエイトが輸入から国内精製にシフトしていること等を反映しているものと考えられる。

\* 通商産業省 資源エネルギー庁長官官房審議官  
〒100 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1

表2 我が国の一次エネルギー総供給の推移

(単位：原油換算百万kl)

年 度	73	79	84	85	86	87	88	89	90	91	92	
一次エネルギー総供給	414	442	436 (5.1)	438 (0.6)	435 (▲0.8)	457 (5.0)	481 (5.4)	499 (3.7)	526 (5.3)	531 (1.0)	541 (2.0)	
構 成 比 %	石 油	77.4	71.5	59.2	56.3	56.6	56.9	57.3	57.9	58.3	56.7	58.2
	石 炭	15.5	13.8	18.8	19.4	18.2	18.0	18.1	17.3	16.6	16.9	16.1
	天然ガス	1.5	5.2	9.2	9.4	9.8	9.7	9.6	10.0	10.1	10.6	10.6
	原子力	0.6	3.9	7.5	8.9	9.4	10.0	9.0	8.9	9.4	9.8	10.0
	水 力	4.1	4.6	4.1	4.7	4.6	4.1	4.6	4.6	4.2	4.6	3.8
	地 熱	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	新エネ等	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2

(注) ( ) 内は対前年度比増 ▲減 (%)

2.2 国際エネルギー情勢

2.2.1 IEAによる中長期的見通し

エネルギーの国際的な需要は、今後、発展途上国を中心に増大傾向が続くものと考えられる。IEA（国際エネルギー機関）から発表された「世界のエネルギー展望」によれば、1990年から2010年までに世界全体のエネルギー需要が約1.5倍に増加すると予測されている。特に発展途上国（表3中「その他地域」）においては約2.2倍へと大幅な増加が見込まれている。

2.2.2 石油の中東依存度上昇に対する懸念

石油の供給面を見ると、OECD諸国、旧ソ連地域等の非OPEC諸国における石油供給能力の大幅な拡大は困難であり、中長期的には石油供給の中東及びベネズエラへの依存度が1990年の30%から2010年には50%にまで上昇するものと予想される。

3. エネルギー政策の視点

3.1 今後の我が国のエネルギー政策の目標（「石油代替エネルギーの供給目標」）

エネルギーの安定供給確保、地球環境問題への対応を図るという観点から、1990年10月、政府は今後のエネルギー政策の目標として「石油代替エネルギーの供給目標」を閣議決定した。同目標の基本方針は以下の3点である。

- ①大幅な省エネルギー努力によるエネルギー需要の最大限の抑制（最終エネルギー消費を2000年度まで年率1.4%、2000年度から2010年度まで年率1.1%の伸びに抑制）
- ②石油依存度の低減（1989年度57.9%を2010年度45.3%に低減）
- ③原子力を始めとする非化石エネルギーへの依存度

表3 世界のエネルギー需要の実績及び今後の展望

	実 績 (1971→1990)	見通し (1990→2010)
OECD	1.30倍 (年率1.4%)	1.30倍 (年率1.3%)
NIS及び中・東欧	1.65倍 (年率2.7%)	1.03倍 (年率0.2%)
その他地域	2.81倍 (年率5.6%)	2.21倍 (年率4.0%)
世 界 計	1.60倍 (年率2.5%)	1.48倍 (年率2.0%)

(出典) IEA「世界のエネルギー展望」(93年4月)

表4 IEAの世界石油供給の展望（シェアの見通し）

	1990年	2000年	2010年
中東及びベネズエラ	30% →	41% →	50%
O E C D	24% →	20% →	15%
NIS及び中・東欧	18% →	11% →	12%
そ の 他	27% →	27% →	23%

(注) 1990年の「中東及びベネズエラ」のシェアのうちベネズエラシェアは3.6%

(出典) IEA「世界のエネルギー展望」(93年4月)

表5 最終エネルギー消費の見通し(代エネ供給目標)

(単位:原油換算百万kl, ( )内は%)

年度	1989(実績)	2000	2010	年平均伸び率 (2010/1989)(%)
最終エネルギー消費	336(100)	391(100)	434(100)	1.2
産業	178(53)	193(50)	206(48)	0.7
民生	82(24)	110(28)	134(31)	2.4
運輸	77(23)	87(22)	93(22)	0.9

表6 一次エネルギー供給の見通し(代エネ供給目標)

( ( )内は構成比%)

	1989年度実績	2000年度	2010年度
新エネルギー等	650万kl (1.3)	1,740 (3.0)	3,460 (5.3)
水力	880億kwh (4.6)	910 (3.7)	1,050 (3.7)
地熱	40万kl (0.1)	180 (0.3)	600 (0.9)
原子力	1,830億kwh (8.9) (2,940万kw)	3,300 (13.3) (5,050万kw)	4,740 (16.9) (7,250万kw)
天然ガス	4,990万kl (10.0)	6,500 (10.9)	8,000 (12.2)
石炭	11,360万t (17.2)	14,200 (17.5)	14,200 (15.7)
石油	2.89億kl (57.9)	3.05 (51.3)	2.98 (45.3)
非化石分	14.9%	20.2%	26.8%
総供給量計 (年平均伸び率)	4.99億kl	5.94億kl	6.57億kl
		← 1.6%/Y →	← 1.0%/Y →
		← 1.3%/Y →	

向上(1989年度14.9%を2010年度26.8%に向上)

### 3.2 総合的エネルギー政策の新展開

現下のエネルギー政策を巡る大きな課題は以下の3点に集約される。

- ①内外のエネルギー需要の増大,中東依存度の増大等を踏まえたエネルギーの安定供給確保
- ②需要家の選択肢拡大への要請等を踏まえたエネルギー供給体制の柔軟化
- ③地球環境問題を踏まえた環境負荷の低減

これらの課題及び前述した「石油代替エネルギーの供給目標」を踏まえ、通商産業省資源エネルギー庁としては、平成6年度において、以下の3本柱で需給両面における総合的なエネルギー政策の新展開を図ることとしている。

#### 3.2.1 安定的かつ柔軟なエネルギー供給体制の構築

一次エネルギー供給対策としては、中長期的に内外エネルギー情勢の逼迫化が予想される中で、産油国との連携強化,石炭産業の構造調整等による石油・石炭の安定供給政策を引き続き推進するとともに、天然ガ

ス開発, LPG 備蓄等による新たなセキュリティ確保対策を推進する。

また、電力については、供給安定性、環境負荷、経済性等の面で優れたエネルギーである原子力について、安全性確保を前提とした開発・導入促進策を推進するとともに、再生可能で低環境負荷の水力・地熱の開発促進を図る。

さらに、需要家の選択肢拡大,エネルギー供給効率向上の観点から、ガス事業規制の見直し、分散型電源における余剰電力の積極的活用方策の検討等エネルギー供給体制の柔軟化を図る。

#### 3.2.2 省エネルギー・新エネルギー対策の充実

産業分野における省エネルギー対策の推進に加え、需要の伸びの高い民生・運輸部門における省エネルギーの推進のため、これら分野における省エネ型機器・システム開発・普及を図る。

さらに、新エネルギー対策として、従来の開発推進対策に加え、太陽光発電等の新エネルギーシステムの普及、クリーンエネルギー自動車の普及等導入促進策

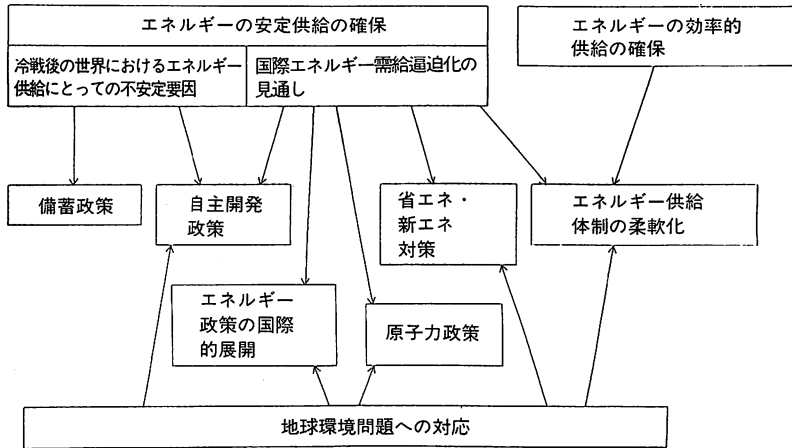


図-1 総合エネルギー調査会総合部会基本政策小委員会の検討事項

の抜本的強化を図る。

### 3.2.3 エネルギー政策の国際協力

アジア太平洋地域、ロシア等旧ソ連地域等の省エネルギー対策、クリーン・コール・テクノロジーの国際的普及基盤整備、資源エネルギー開発、原子力安全確保に係る国際協力を推進する。

### 3.3 総合エネルギー調査会基本政策小委員会における検討

1992年の総合エネルギー調査会では、産業構造審議会、産業技術審議会と合同で、経済成長、環境保全、エネルギー安定供給の三位一体の考えの下、エネルギー需給政策の検討を行ったところである。

しかしながら、エネルギー供給面を取り巻く国際的な情勢変化、地球環境問題の高まり、供給ソースの多様化に伴う需要家の選択肢拡大への要請等を踏まえ、さらに政策論を深める必要があるとの観点から、総合エネルギー調査会総合部会に基本政策小委員会を設置

し、エネルギーの安定供給確保、エネルギー供給体制の柔軟化のための政策の基本的方向について審議を行っているところである。

審議は1993年9月から12月にかけて行われ、本稿が掲載される頃には中間取りまとめが発表されていることと思われる。

### 4. おわりに

以上、我が国のエネルギー政策について、簡単に述べてきたが、今後とも、国際的なエネルギー需給逼迫化の可能性、脆弱なエネルギー供給構造等に対応したエネルギーの安定供給確保及び地球温暖化問題を始めとする地球環境問題への対応といった諸課題を克服していくため、経済、環境、エネルギーのいずれをも犠牲にすることなく、これらを三位一体として取り組んでいくことが必要である。通商産業省としても引き続き努力してまいりたい所存である。